

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月13日 東

上場会社名 株式会社ホロン 上場取引所
 コード番号 7748 URL <http://www.holon-ltd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新田 純
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 菅野 明郎 (TEL) 04-2945-2951
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,067	△11.9	152	152.6	154	147.4	175	69.2
25年3月期	1,211	46.5	60	—	62	—	103	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	52.59	—	35.2	12.2	14.3
25年3月期	31.09	—	28.9	6.4	5.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,474	587	39.8	175.74
25年3月期	1,044	411	39.4	123.15

(参考) 自己資本 26年3月期 587百万円 25年3月期 411百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	150	△217	262	463
25年3月期	131	△3	△146	264

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社の主力事業である製品事業では、装置1台あたりの販売価格が非常に高額なことから、得意先の検収のタイミングにより売上計上時期は大きく変動する可能性があります。従って、月次ごと及び四半期ごとの見通しは立てにくい状況にあるため、業績予想は当社の年間目標として通期のみ開示いたします。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400	31.1	180	17.9	179	16.1	166	△5.5	49.69

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期	3,340,500 株	25年3月期	3,340,500 株
26年3月期	— 株	25年3月期	— 株
26年3月期	3,340,500 株	25年3月期	3,340,500 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
5. その他	14
(1) 役員の変動	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策の効果により、企業収益の改善や設備投資の持ち直しの動きが見られるとともに、個人消費は消費増税前の駆け込み需要もあり景気は緩やかな回復傾向にて推移しました。しかしながら、一方で、中国をはじめとする新興国経済の減速や円安による原材料価格の上昇、また、消費増税後の物価の影響によっては今後の景気動向の変化が懸念されております。

半導体業界におきましては、スマートフォン(スマホ)やタブレット(多機能携帯端末)など携帯・通信分野で使用する半導体の需要は堅調に推移しており、半導体各社の設備投資拡大が期待される状況が続いております。

このような状況のもと、当社は半導体産業及び関連事業分野における最先端技術を支える検査計測装置を中心に事業展開しております。当社主力製品のマスクCD-SEM「Z7」は顧客より高い評価をいただき、10ナノメートルノード以下の次世代機マスクCD-SEMへの開発が望まれており、更なる開発、性能向上とともに収益体質の改善にも取り組んでおります。当期の販売計画におきまして、上期はほぼ予定通りに推移しましたが、下期の受注に期ずれが生じ当初の売上目標を下回ったものの、製造原価の通減により損益につきましては増益する結果となりました。

また、NEDO(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)のイノベーション実用化ベンチャー支援事業に係る助成事業に採択された「大気開放型SEMを組み込んだ大型ロール検査装置の開発」につきまして、研究開発は今後も継続いたしますが、助成事業期間が当第4四半期に終了したため助成金63百万円は当事業年度の特別利益へ計上いたしました。

上記の結果、当期の売上高は1,067百万円(前年同期比11.9%減)となりました。損益につきましては、営業利益152百万円(前年同期比152.6%増)、経常利益154百万円(前年同期比147.4%増)及び当期純利益175百万円(前年同期比69.2%増)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、半導体の需要は堅調に推移しており半導体各社の設備投資拡大が期待されますが、マスクCD-SEM市場におきまして競合会社との価格面での競争激化が予想されております。当社は主要顧客の設備投資動向を鑑みながら、マスクCD-SEMの更なる性能向上と収益体質の改善に取り組み、顧客の仕様ニーズに対応した製品を提供して業績の拡大と収益向上に努めたいと考えております。

なお、当社の主力事業である製品事業では、装置1台あたりの販売価格が非常に高額なことから、得意先の検収のタイミングにより売上計上時期は大きく変動する可能性があります。従って、月次ごと及び四半期ごとの見通しは立てにくい状況にあるため、業績予想は当社の年間目標として通期のみ開示いたします。

次期の年間目標につきましては、売上高1,400百万円、営業利益180百万円、経常利益179百万円、当期純利益166百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて33.6%増加し、1,189百万円となりました。これは主として、売掛金が136百万円減少した一方、現金及び預金が294百万円及び仕掛品が145百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて84.3%増加し、284百万円となりました。これは、有形固定資産が94百万円、無形固定資産が29百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて41.1%増加し、1,474百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて15.8%増加し、562百万円となりました。これは、主として支払手形、電子記録債務及び買掛金が51百万円減少した一方、短期借入金が95百万円、一年内返済予定の長期借入金が34百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて119.7%増加し、325百万円となりました。これは、主として長期借入金134百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて40.1%増加し、887百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて42.7%増加し、587百万円となりました。これは、利益剰余金が175百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ199百万円増加し、463百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は150百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加が143百万円あった一方で、税引前当期純利益が211百万円、売上債権の減少が134百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は217百万円となりました。これは、定期預金の預入による支出が95百万円、有形固定資産の取得による支出が88百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は262百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加が95百万円、長期借入による収入が200百万円あったことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	46.9	48.6	33.6	39.4	39.8
時価ベースの自己資本比率(%)	81.5	68.8	57.0	88.9	122.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	143.4	—	128.9	304.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	17.9	—	27.6	18.1

(注) 1 各比率の算定方法は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い

2 平成22年3月期及び平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては経営の重要事項として認識しており、経営基盤の充実及び事業拡大に向けての内部留保の充実を図りつつ、収益やキャッシュ・フローの状況に応じた株主に対する適切な配当を実施していくことを基本方針としております。

しかしながら、現時点におきましては多額の累積損失が存在しており、当面は早期の累積損失の解消と内部留保の充実を図っていく方針であります。そのため、誠に遺憾ながら引続き配当を見送らせていただきました。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、内部留保資金につきましては、変化の激しい半導体業界の中にあつて、企業体質の強化ならびに新製品開発等の効果的な投資に役立てていく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①収益構造について

当社は、半導体ウエハ及びマスク上の半導体の回路寸法を、電子ビームによって測定する微小寸法測定装置の開発・製造・販売を主たる業務としております。

このため、当社の業績は今後も半導体デバイスの微細化の進展状況等の影響を受けます。

②知的財産権について

当社の技術の中には、特許として知的財産権を獲得するよりも、ノウハウとして保有するほうが事業戦略上優位であると考えられるものもあり、必ずしも全ての技術について特許を出願する必要はないと考えております。しかしながら、一部の技術については、競争状況の変化への対応や他製品への応用を展望した場合、特許権として保護するほうが当社にとって有利と考えられるものもあり、それらについては特許として出願するものもあり

ます。

当社は、特許の出願については、有用性及び費用対効果を考慮して行っており、当社独自の技術あるいは研究成果について、必要に応じて、また、可能な範囲において特許権等の知的財産権の登録を行い、権利保護に努めることとしておりますが、他社により当社の権利が侵害される可能性があります。

また、他社知的財産権の侵害については、細心の注意を払っており、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟を提起されていませんが、将来他社よりその保有特許等に対する侵害の通告を受ける、あるいは当社の認識していない特許等が成立し第三者が侵害を主張する等の可能性があります、裁判等の紛争に至った場合においてはその処理に多額の費用を要し、当社業績に影響を与える可能性があります。

また、近時においては職務発明に関する対価の額について、従業員である発明者が会社を相手に訴訟を起こす事例も報告されています。当社におきましては、発明者に支給される対価の額の算定について職務発明規程を制定しておりますが、それにも関わらず成立した特許権について発明者が対価の額を不服として会社を訴えた場合には、その結果が当社の業績に影響を与える可能性があります。

③検収時期の変動による業績変動の可能性について

当社の主力事業である製品事業では、半導体ウエハ及びマスクの微小寸法測定装置の開発・製造・販売を行っており、当該装置の1台あたりの販売価格は非常に高額となっております。

当社製品は納品までの製造工程を管理し、計画通り計上できるよう努めておりますが、得意先の検収のタイミングにより当社の業績が大きく変動する可能性があります。顧客都合によって仕様や納期が変更されることがあり、かつ1台の検査装置が高額であるため、売上を予定していた案件について検収が遅れた場合には、当社の業績は、当初の見通しを下回る可能性があります。

特に、第4四半期に売上を予定している案件が翌期の計上となった場合、売上高が計画を大きく下回る可能性があります。

④海外への売上比率が高いことについて

当社の輸出高は、売上高の相当部分を占める場合があります。

海外への販売には、通常予期しない法律や規制の変更、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は経済的混乱等のリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社の海外への販売に支障が生じ、当社の業績および将来計画に影響を与える可能性があります。

また、海外売上については為替変動の影響を受ける可能性もあります。

⑤特定の仕入先に対する仕入依存度が高い構造について

当社は製品の部品について、基本として単一の仕入先から仕入れており、特定の重要部品についても、単一の仕入先から購入しています。単一の仕入先から購入する理由は、仕入先を2箇所に分けることにより、手間、値段、安定性等に問題が生じるためです。

当社は、単一の仕入先から仕入を行うことをリスクと認識しており、問題が発生したときに対応できるよう、設計部において監視、調査をする等、対応体制を構築しております。

ただし仕入部品によっては、仕入先の事情等により当社への供給に支障を来した場合には、当社製品の生産に大きな影響を与える可能性があります。

⑥フォトマスク市場の動向及び顧客の設備投資について

(i) フォトマスク市場の動向について

フォトマスク検査装置の需要に連動する市場としてフォトマスク市場があります。半導体を使用する最終製品であるスマートフォン(スマホ)に代表されるように、これまでより更に複雑・微細・過密な半導体が必要になっており、ひいてはマスク検査の測定点も増大するものと考えられます。従いまして、フォトマスク市場は今後も増大していくものと推定しておりますが、これらの市場動向の変動によって当社の財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(ii) 顧客の設備投資について

当社の製品である微小寸法測定装置の販売は、顧客の設備投資動向の変動に影響を強く受けることが予測されます。当社は企業体質の強化や競争力維持に努め、顧客の設備投資動向に対処する所存ですが、顧客の設備投資の動向によって当社の財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑦競合の状況について

当社の主要製品は、類似製品の販売や低価格製品の販売が行われることにより、当社の業績に影響を受ける場合があります。

マスクCD-SEMは、市場に競合会社が参入しております。

当社のマスク用電子ビームCD-SEMは、当市場に先発したデファクトスタンダードの製品であると認識していますが、競合技術が当社製品技術を上回った場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑧電子ビーム微小寸法測定装置への依存について

当社製品は、対象がマスクとウエハであるという相違点がありますが、いずれも電子ビームを利用した微小寸法測定、検査、製造装置です。

微小寸法測定装置には、当社の採用している電子ビーム式の他に光学式があり、最近では技術革新が激しい業界であることから、当社の保有する技術は陳腐化する可能性があります。

当社はこのような技術革新に対応する為に常に新しい技術を習得し、学会や研究会へ積極的に参加し、従業員の能力を高め、顧客からのニーズに対して的確に対応していく方針ですが、技術革新や顧客からのニーズに対応できない場合ないしは劇的な技術革新が生じて当社に対応できない場合には、当社の業績に影響を受ける場合があります。

⑨研究開発投資等について

当社の事業は、顧客からの要求に応じて最先端かつ高度な技術力を提供していくことが重要な要素です。このような要求に対処し顧客満足度を高め、製品の付加価値を高めていくには自ら他社に先駆けた最先端技術の情報収集、製品の評価、品質管理に注力しているほか関連する研究開発投資を続けていく方針です。

これらの技術力を維持するために研究開発費の比率が高くなっておりませんが、研究開発型企業であるため優秀な人材の確保が困難になった場合や人材の流出が生じた場合及び技術革新への対応に支障が生じた場合には、当社の競争力が低下し業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑩新製品開発力について

当社の製品は革新的な技術力に裏打ちされたもので、今後も継続して魅力ある製品開発を行っていく予定ですが、開発と販売のプロセスは不確実なものであり、長期的な投資と大量の資源導入が新製品・新技術の創造へとつながる保証はなく、新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を今後十分充当できるという保証もありません。

また、当社が顧客から支持を獲得できる新製品、新技術を正確に予想することができるとは限らず、販売が必ずしも成功する保証もありません。

このため、当社が業界と顧客の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑪製品に必要とされる規格について

電子ビーム微小寸法測定装置に関して、ヨーロッパ向けにはCEマーキング、アメリカ向けにはUL/FDA等の安全規格に合致している必要があり、また、特定の取引先への納入には、ワールドワイドで共通な半導体製造、検査装置の標準仕様であるSEMIの規格に合致していることが求められています。

当社では、これらの製品安全に関する国内外事例・規格（JIS、CEマーキング、UL/FDA、SEMI）を基に製品化しており、第三者認証機関(TUV product service)の認証を取得していますが、今後、求められる製品規格に変更があり、当社がこれに対応できない場合には、当社の業績に影響が出る可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における「事業系統図（製品事業）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「創造性のある製品を社会に提供することにより新たな価値を創造し、人類のテクノロジーの発展に貢献する」会社を目指し、経営を行ってまいりました。

具体的には、「創造性を持った技術であること」、「インターナショナルな企業であること」、「変化に対応できる個人重視の企業であること」、「科学技術を通して社会の発展に貢献できる企業であること」を企業方針として、社員一人一人の能力を最大限に引き出し、それを有機的に調和・集結して製品の創造に結実させていくことで社会の発展に貢献することを目的としております。

当社を取り巻く環境は、技術進歩の急激な進展等により大きく変化する厳しい時代ではありますが、当社の持つ電子ビーム技術を軸として変化に適切に対応すべくユーザーの幅広いニーズに対応し企業価値の最大化に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高及び売上高総利益率を経営上の重要指標としております。特に売上高総利益率は技術力による高付加価値製品を提供することを目的としている当社にとっては、他社との差別化ができていないかを判断できる重要な経営指標となっております。

具体的な数値としては売上高総利益率が50%を上回ることを目指しており、売上高の成長とともにお客様に高付加価値の製品を提供し高い売上高総利益率を確保することが、株主価値を向上できるものと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、当社が主力製品としている電子ビームを使用したマスク寸法測定装置は、今後も更なる微細化の進展によりマーケットは成長していくものと思われま。しかしながら、当マーケットにおいては競合企業の参入により、経営環境はこれまでになく厳しいものとなっております。当社はこのマーケットにおいて、技術力向上による競争力を強化・確保していくことを目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

① 主力製品マスクCD-SEMの技術力向上と販売活動の強化

当社主力製品のマスクCD-SEM「Z7」は、電子ビーム制御系を一新し最新のソフトウェアを搭載して高性能化を実現したことで大手半導体メーカーにおいて高く評価され受注をいただいております。

主要な課題として、10ナノメートルノード以下の次世代機マスクCD-SEMへの開発が望まれていることから、さらなる性能向上を目指した製品開発で顧客の仕様ニーズに対応した商品を提供するとともに販売活動の強化を行いたいと考えております。

② 複数製品の製造・販売による経営の安定化

当社の製品構成がマスクCD-SEMに大きく依存している状況から、同装置の販売動向により業績が大きく変動するリスクを回避するために、製品のラインアップの充実を計画しております。

共同開発のロールモールド露光装置と自社開発のロールモールド評価用SEMは、半導体以外の産業分野からも高く評価され、現在も顧客の現場で応用実験が継続されております。

また、NEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）による助成事業で採択された「大気開放型SEMを組み込んだ大型ロール検査装置の開発」の反響は大きく、大型ロール検査以外にも製品化が要望されていることから開発を進めております。

事業の柱となる新製品、新機種を順次発表して、国内外の大手半導体及び関連メーカーからの早期の受注獲得を目指し経営の安定化を図りたいと考えております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	264,523	558,783
受取手形	-	2,181
売掛金	444,632	308,370
仕掛品	156,468	301,487
原材料	18,696	16,493
前払費用	1,471	2,096
未収消費税等	3,559	-
その他	832	313
流動資産合計	890,184	1,189,727
固定資産		
有形固定資産		
建物	129,056	129,696
減価償却累計額	△114,943	△117,350
建物(純額)	14,113	12,346
構築物	720	720
減価償却累計額	△255	△332
構築物(純額)	464	387
機械及び装置	28,326	29,007
減価償却累計額	△25,179	△26,270
機械及び装置(純額)	3,146	2,737
車両運搬具	1,307	1,621
減価償却累計額	△1,307	△1,399
車両運搬具(純額)	-	221
工具、器具及び備品	171,923	177,812
減価償却累計額	△138,748	△158,208
工具、器具及び備品(純額)	33,174	19,604
土地	57,774	57,774
リース資産	-	25,051
減価償却累計額	-	△625
リース資産(純額)	-	24,426
建設仮勘定	-	86,144
有形固定資産合計	108,673	203,642
無形固定資産		
ソフトウェア	7,549	33,610
ソフトウェア仮勘定	8,387	11,594
無形固定資産合計	15,937	45,204
投資その他の資産		
敷金及び保証金	29,821	34,054
その他	12	1,745
投資その他の資産合計	29,834	35,799
固定資産合計	154,444	284,646
資産合計	1,044,629	1,474,373

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	82,521	29,332
電子記録債務	-	14,144
買掛金	145,308	132,559
短期借入金	70,000	165,000
1年内返済予定の長期借入金	31,430	65,640
リース債務	-	3,563
未払金	37,609	34,309
未払費用	41,787	21,016
未払法人税等	6,981	12,784
未払消費税等	-	11,979
前受金	15,750	15,228
預り金	6,732	4,997
賞与引当金	6,566	9,049
製品保証引当金	40,000	42,000
その他	512	445
流動負債合計	485,201	562,050
固定負債		
長期借入金	67,870	202,230
リース債務	-	22,219
繰延税金負債	-	22,453
退職給付引当金	80,176	78,346
固定負債合計	148,046	325,249
負債合計	633,247	887,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	692,361	692,361
資本剰余金		
資本準備金	635,681	635,681
資本剰余金合計	635,681	635,681
利益剰余金		
利益準備金	7,020	7,020
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	41,027
別途積立金	554,000	554,000
繰越利益剰余金	△1,477,682	△1,343,017
利益剰余金合計	△916,662	△740,969
株主資本合計	411,381	587,073
純資産合計	411,381	587,073
負債純資産合計	1,044,629	1,474,373

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,018,791	895,000
その他の事業売上高	192,567	172,699
売上高合計	1,211,358	1,067,699
売上原価		
当期製品製造原価	800,307	512,225
売上原価合計	800,307	512,225
売上総利益	411,051	555,473
販売費及び一般管理費		
販売手数料	37,320	30,470
役員報酬	35,216	34,191
給料及び手当	48,368	62,823
賞与	5,645	14,543
退職給付費用	1,463	5,634
賞与引当金繰入額	2,036	2,793
法定福利費	9,907	13,275
研究開発費	31,772	98,957
修繕維持費	16,924	3,166
販売促進費	23,808	9,509
減価償却費	41,009	16,274
支払手数料	10,173	13,425
製品保証維持費	477	1,715
保管維持費	5,018	525
製品保証引当金繰入額	21,994	31,724
その他	59,471	63,769
販売費及び一般管理費合計	350,607	402,802
営業利益	60,444	152,671
営業外収益		
受取利息	54	79
為替差益	6,607	7,308
その他	101	134
営業外収益合計	6,763	7,522
営業外費用		
支払利息	4,666	5,950
手形売却損	175	103
その他	62	24
営業外費用合計	4,904	6,079
経常利益	62,302	154,114
特別利益		
補助金収入	46,075	63,481
特別利益合計	46,075	63,481
特別損失		
災害による損失	-	6,064
特別損失合計	-	6,064
税引前当期純利益	108,378	211,531
法人税、住民税及び事業税	4,516	13,385
法人税等調整額	-	22,453
法人税等合計	4,516	35,838
当期純利益	103,861	175,692

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	692,361	635,681	635,681
当期変動額			
当期純利益又は 当期純損失(△)			
固定資産圧縮積立金の積立			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	692,361	635,681	635,681

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金					株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,020	—	554,000	△1,581,544	△1,020,524	307,519	307,519
当期変動額							
当期純利益又は 当期純損失(△)				103,861	103,861	103,861	103,861
固定資産圧縮積立金の積立						—	—
当期変動額合計	—	—	—	103,861	103,861	103,861	103,861
当期末残高	7,020	—	554,000	△1,477,682	△916,662	411,381	411,381

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	692,361	635,681	635,681
当期変動額			
当期純利益又は 当期純損失(△)			
固定資産圧縮積立金 の積立			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	692,361	635,681	635,681

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金					株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,020	—	554,000	△1,477,682	△916,662	411,381	411,381
当期変動額							
当期純利益又は 当期純損失(△)				175,692	175,692	175,692	175,692
固定資産圧縮積立金 の積立		41,027		△41,027		—	—
当期変動額合計	—	41,027	—	134,664	175,692	175,692	175,692
当期末残高	7,020	41,027	554,000	△1,343,017	△740,969	587,073	587,073

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	108,378	211,531
減価償却費	49,045	33,079
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,566	2,483
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	10,000	2,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,385	△1,830
受取利息及び受取配当金	△54	△79
支払利息	4,666	5,975
為替差損益 (△は益)	△6,549	△7,410
売上債権の増減額 (△は増加)	△240,058	134,079
たな卸資産の増減額 (△は増加)	52,792	△143,609
仕入債務の増減額 (△は減少)	171,681	△52,724
前受金の増減額 (△は減少)	15,750	△522
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△3,536	3,559
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,763	13,710
預り金の増減額 (△は減少)	△46,053	△1,735
その他	20,072	△33,237
小計	138,323	165,271
利息及び配当金の受取額	54	79
利息の支払額	△4,760	△8,338
法人税等の支払額	△2,290	△6,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,326	150,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△95,003
有形固定資産の取得による支出	△178	△88,241
無形固定資産の取得による支出	△1,484	△34,401
敷金及び保証金の差入による支出	△1,434	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,096	△217,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△176,000	95,000
長期借入れによる収入	50,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△20,280	△31,430
リース債務の返済による支出	-	△625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,280	262,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,235	3,177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,813	199,255
現金及び現金同等物の期首残高	280,337	264,523
現金及び現金同等物の期末残高	264,523	463,779

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、電子ビーム技術を応用した製品・サービスの単一事業となっています。したがって、当社は、「電子ビーム関連」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、電子ビーム技術を応用した製品・サービスの単一事業となっています。したがって、当社は、「電子ビーム関連」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	123.15円	175.74円
1株当たり当期純利益金額	31.09円	52.59円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	103,861	175,692
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	103,861	175,682
普通株式の期中平均株式数(株)	3,340,500	3,340,500

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	411,381	587,073
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	411,381	587,073
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,340,500	3,340,500

4. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。